

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する分析

(当第3四半期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融市場の混乱の影響を受けて企業収益が急速に悪化するとともに、所得や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、景気後退色が一段と強まりました。

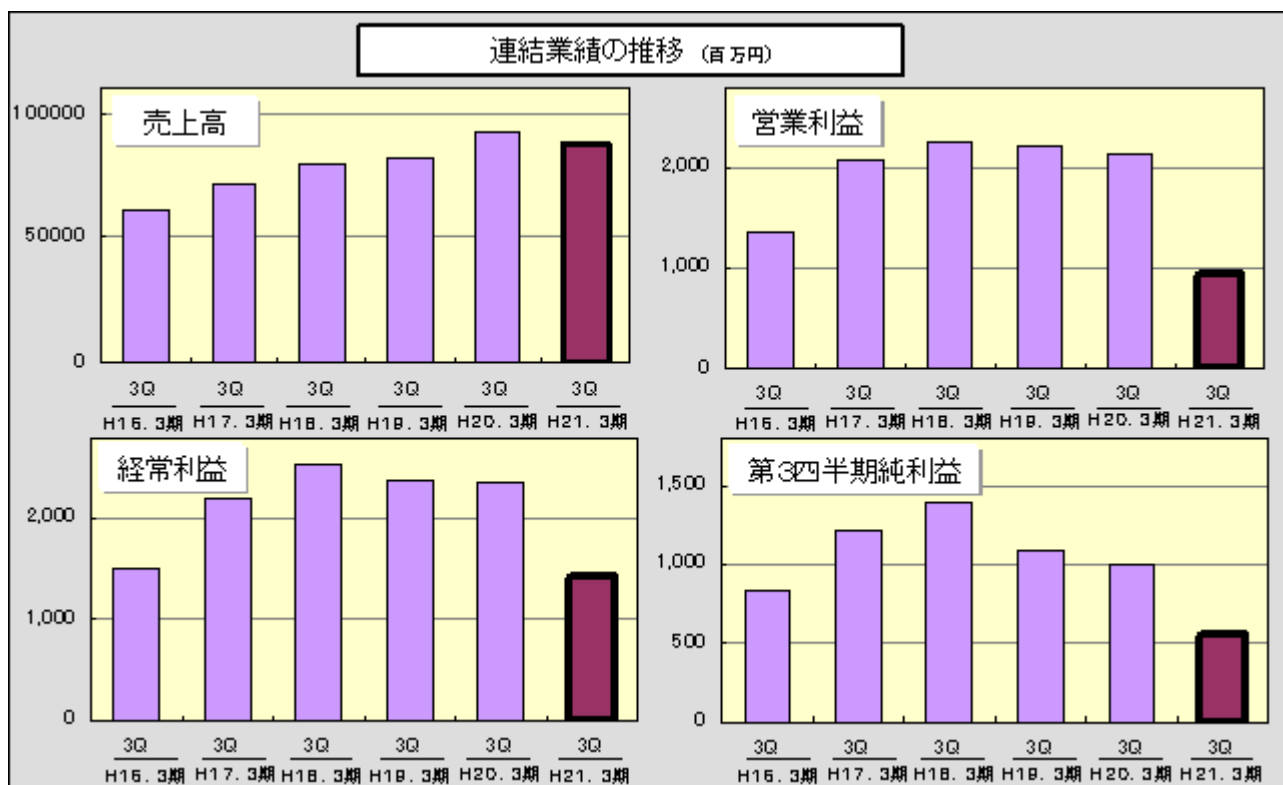
このような状況の中、当社グループは、グループ各社の経営資源を有効活用し、収益力向上に向けた業務改革の推進と体系的なコスト削減に取り組んでまいりました。

事業の概況といたしましては、BtoBビジネスにおいて、实体经济の悪化に伴う法人需要の減退傾向が強まったことを受けて、売上高、利益ともに前年同期を下回る結果となりました。BtoCビジネスについては、農水産物関連事業などが堅調な実績をおさめたものの、例年、売上・利益の比重が大きい第3四半期に入ってから急速に個人消費が落ち込んだ影響を受けて、百貨店などを主要販路としている贈答用食品事業が苦戦したことに加え、通信販売事業や空港店舗事業などが伸び悩んだことにより、減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87,732百万円（対前年同期比94.9%）、売上総利益は17,202百万円（対前年同期比93.5%）となりました。また金融市場の混乱の影響などを受けて退職給付費用が増加したことなどにより、営業利益は939百万円（対前年同期比43.9%）、経常利益は1,430百万円（対前年同期比60.6%）、これに特別損益、法人税を加減した当第3四半期純利益は560百万円（対前年同期比56.3%）となりました。

なお、当連結会計年度における業績の進捗状況及び足元の事業環境などを踏まえ、平成21年3月期通期連結及び個別業績予想を本日修正いたしております。詳細につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成19年4～12月)	当第3四半期 (平成20年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	92,438	87,732	94.9	△4,705
営業利益	2,138	939	43.9	△1,199
経常利益	2,359	1,430	60.6	△928
第3四半期純利益	995	560	56.3	△435



[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、航空機部品関連で、積極的なセールス活動により国内新興エアライン向け航空機部品の販売などが好調に推移いたしました。中古航空機の販売では、前年に比べて収益性の高い大型機の取り扱いが減少したことにより減益となりました。

これらの結果、売上高26,002百万円、営業利益788百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成19年4～12月)	当第3四半期 (平成20年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	27,648	26,002	94.0	△1,645
営業利益	991	788	79.6	△202

## ② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、特に第3四半期以降、法人需要が大きく落ち込んだ影響を受けて減益となりました。また不動産事業においては、前期に大型の販売用不動産（土地・建物）の販売によって収益を大きく伸ばしていた反動もあって、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高13,089百万円、営業利益1,047百万円となりました。

コーポレート ソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成19年4～12月)	当第3四半期 (平成20年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	14,358	13,089	91.2	△1,269
営業利益	1,614	1,047	64.9	△566

## ③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、免税店向け卸売り販売が、消費環境の変化に即した商品の投入などで健闘いたしました。他方、機内販売では増収に向けたさまざまな施策を講じたものの、個人消費の減退と国際線の旅客数が前年を下回る状況が続いていることでの収益減を挽回するまでには至りませんでした。また通信販売事業においても顧客の買い控え傾向が強まったことから前年実績を下回りました。さらに店舗関連においても北海道でのヒット商品による集客効果が増収に寄与いたしました。成田、関西、中部など国際線店舗の落ち込みが大きく、免税店事業を含めた店舗関連全体では減益となりました。

これらの結果、売上高32,967百万円、営業利益881百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成19年4～12月)	当第3四半期 (平成20年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	35,398	32,967	93.1	△2,430
営業利益	1,619	881	54.4	△738

## ④ フーズ・ビバレッジ事業

贈答用食品事業では、個人消費マインドの冷え込みを受けて歳暮贈答品の販売が伸び悩んだものの、農水産物関連において、高付加価値商材の安定供給および食の安全の確保に対する顧客先との強い信頼関係など、長年にわたる地道な取り組みの成果もあって青果物や冷凍水産物の輸入販売が堅調な実績をおさめたことにより、セグメント合計では増収増益となりました。

これらの結果、売上高は15,772百万円、営業利益は560百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成19年4～12月)	当第3四半期 (平成20年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	15,195	15,772	103.8	577
営業利益	446	560	125.5	114

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期末は、百貨店向け贈答用食品の売上債権や、販売用不動産、加工用水産品などのたな卸資産、賃貸用不動産の固定資産が増加しました。また、新たな出資により投資有価証券が増加し、これらを賄う資金として長短借入れをおこないました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して5,406百万円増加し、46,981百万円となりました。

なお、純資産は円高による為替換算調整勘定（マイナス）の増加により256百万円減少し、15,776百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は4.6ポイント減少し、31.6%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して556百万円減少し、5,618百万円（前期末比91.0%）となりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の1,347百万円に対し仕入債務の増加があったものの、それを上回る売上債権の増加やたな卸資産の増加がありました。また、法人税の支払いもあり、営業活動により使用した資金は、2,577百万円になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸用不動産の購入や関連会社をはじめとする株式の購入をおこなった結果、投資活動により使用した資金は2,968百万円になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いがあったものの、資金の借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は5,122百万円になりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、サブプライム問題に端を発した世界的景気後退の長期化で日本経済の低迷が長引くものと予想されるとともに、雇用や社会保障に対する将来不安なども相まって、経営環境は一段と厳しいものが予想されます。これら状況を踏まえ、通期の業績見通しは本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高115,000百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益600百万円となる見込みです。

このような状況ではありますが、企業体質の強化を進めるとともに、引き続きグループ企業価値の最大化に向けて先行投資を含めた戦略的な取り組みを推進してまいります。具体的にはBtoCビジネスの中核事業である通信販売事業において、平成21年1月30日に株式会社主婦の友ダイレクトの株式を取得し、連結子会社化（グループ化）することを決定いたしました。これにより通信販売事業の売上高が100億円規模に拡大するとともに、新たな顧客層の取り込みと通販チャンネルの多角化を図ります。また同社との事業資源の共有化・一元化などスケールメリットを生かした施策を通じて、来期以降に向けた事業収益性の向上にも取り組んでまいります。

さらに平成22年に予定される成田および羽田空港の発着枠拡大に伴う国内航空需要の高まりやアジア地域における航空産業発展など、当社が特に強みを持つ事業分野での中期的なビジネスチャンス拡大を確実に捉えるべく、戦略的な取り組みも進めてまいります。その他の事業分野につきましても、当社の企業文化である「Challenge&Change」を合言葉に、過去の延長線に捉われることなく積極的に事業モデルの再構築と構造改革を推進し、確固とした収益基盤の強化に努めてまいります。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期実績 (平成20年3月期)	当期予想 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	120,228	115,000	95.7	△5,228
営業利益	2,188	1,550	70.8	△638
経常利益	2,596	1,600	61.6	△996
当期純利益	978	600	61.3	△378

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## ④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## ⑤セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については、12ページ「(5) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,691,213	6,280,283
受取手形及び売掛金	14,607,662	12,158,395
商品	7,077,220	6,085,069
販売用不動産	1,261,550	1,224,925
その他	4,545,322	3,483,738
貸倒引当金	△39,511	△21,902
流動資産合計	33,143,457	29,210,510
固定資産		
有形固定資産	6,084,400	4,812,603
無形固定資産	1,634,109	1,873,712
投資その他の資産	6,119,540	5,678,117
固定資産合計	13,838,050	12,364,433
資産合計	46,981,507	41,574,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,964,869	13,259,593
短期借入金	6,756,141	3,953,469
未払法人税等	34,390	413,664
未払費用	2,278,865	2,255,387
その他	1,762,071	1,831,545
流動負債合計	24,796,337	21,713,660
固定負債		
長期借入金	5,563,927	2,970,730
退職給付引当金	32,819	30,526
役員退職慰労引当金	97,244	176,561
その他	715,050	650,667
固定負債合計	6,409,042	3,828,486
負債合計	31,205,380	25,542,146

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,998,416	11,885,115
自己株式	△11,213	△10,888
株主資本合計	15,257,252	15,144,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,525	△5,890
繰延ヘッジ損益	△72,669	△43,161
為替換算調整勘定	△297,598	△48,576
評価・換算差額等合計	△423,793	△97,629
少数株主持分	942,667	986,150
純資産合計	15,776,127	16,032,797
負債純資産合計	46,981,507	41,574,944

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	87,732,726
売上原価	70,530,009
売上総利益	17,202,716
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	778,117
給料及び手当	6,010,788
退職給付費用	353,596
減価償却費	551,305
賃借料	3,396,810
役員退職慰労引当金繰入額	51,042
その他	5,121,894
販売費及び一般管理費合計	16,263,555
営業利益	939,161
営業外収益	
受取利息	10,505
受取配当金	19,972
持分法による投資利益	87,446
団体保険配当金	12,871
為替差益	369,816
仲介手数料	42,308
その他	71,218
営業外収益合計	614,139
営業外費用	
支払利息	101,423
その他	21,195
営業外費用合計	122,619
経常利益	1,430,681
特別利益	
投資有価証券売却益	2,123
特別利益合計	2,123
特別損失	
固定資産処分損	23,351
投資有価証券売却損	7,315
関係会社株式評価損	46,507
その他	8,036
特別損失合計	85,210
税金等調整前四半期純利益	1,347,594
法人税等	704,430
少数株主利益	82,868
四半期純利益	560,295



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,347,594
減価償却費	814,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,293
受取利息及び受取配当金	△30,478
支払利息	101,423
為替差損益 (△は益)	62,714
持分法による投資損益 (△は益)	△87,446
固定資産除売却損益 (△は益)	21,228
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,315
関係会社株式評価損	46,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,378,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,156,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,005,908
前渡金の増減額 (△は増加)	△448,487
前受金の増減額 (△は減少)	149,904
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△42,695
前払年金費用の増減額 (△は増加)	118,571
その他	△233,840
小計	△1,634,776
利息及び配当金の受取額	74,478
利息の支払額	△87,018
法人税等の支払額	△930,379
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,577,695</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,996,450
有形固定資産の売却による収入	2,283
無形固定資産の取得による支出	△220,728
関係会社株式の取得による支出	△309,500
投資有価証券の取得による支出	△249,745
投資有価証券の売却による収入	2,185
貸付けによる支出	△463
貸付金の回収による収入	13,930
定期預金の預入による支出	△973
長期差入保証金増加による支出	△279,427
長期差入保証金減少による収入	63,638
拘束性預金の増減額 (△は増加)	20,593
その他	△13,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,968,564</b>

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,409,513
長期借入れによる収入	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△714,087
配当金の支払額	△449,490
少数株主への配当金の支払額	△120,000
その他	△3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,681
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,618,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	25,996,914	13,030,615	32,955,967	15,749,228	87,732,726	—	87,732,726
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,997	59,129	11,560	23,477	100,165	(100,165)	—
計	26,002,912	13,089,745	32,967,528	15,772,706	87,832,892	(100,165)	87,732,726
営業費用	25,214,122	12,042,274	32,086,469	15,211,828	84,554,694	2,238,870	86,793,565
営業利益	788,790	1,047,470	881,059	560,877	3,278,197	(2,339,036)	939,161

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,333,323千円であり、主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用です。

4. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にBtoBビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とBtoCビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間において、当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	27,640,560	14,275,684	35,393,386	15,129,068	92,438,699	—	92,438,699
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,855	83,272	5,137	66,584	162,850	(162,850)	—
計	27,648,416	14,358,957	35,398,523	15,195,653	92,601,550	(162,850)	92,438,699
営業費用	26,656,858	12,744,616	33,779,455	14,748,824	87,929,754	2,370,454	90,300,209
営業利益	991,557	1,614,341	1,619,068	446,828	4,671,795	(2,533,304)	2,138,490

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		92,438,699 100.0
II 売上原価		74,033,318 80.1
売上総利益		18,405,380 19.9
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料及び手当	6,057,447	
2. 退職給付費用	191,531	
3. 賃借料	3,594,127	
4. 減価償却費	523,744	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	50,850	
6. その他	5,849,189	16,266,890 17.6
営業利益		2,138,490 2.3
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	15,431	
2. 為替差益	213,684	
3. その他	143,289	372,405 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	96,041	
2. 持分法による投資損失	36,958	
3. その他	18,218	151,219 0.1
経常利益		2,359,676 2.6
VI 特別利益		40,022 0.0
VII 特別損失		205,917 0.2
税金等調整前第3四半期純利益		2,193,782 2.4
税金費用		1,061,787 1.2
少数株主利益		136,476 0.1
第3四半期純利益		995,517 1.1

## (2) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	33,358,790	26,512,095	32,567,813	92,438,699	—	92,438,699
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	951,555	83,124	1,552	1,036,232	(1,036,232)	—
計	34,310,346	26,595,219	32,569,366	93,474,932	(1,036,232)	92,438,699
営業費用	33,003,184	25,420,183	30,191,501	88,614,869	1,685,339	90,300,209
営業利益	1,307,161	1,175,036	2,377,864	4,860,062	(2,721,572)	2,138,490

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

## 3. 前第3四半期連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,719,427千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。